

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年05月14日

計画の名称	岡山県地域住宅等整備計画（防災・安全）														
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	岡山県														
計画の目標	「誰もが明るい笑顔で暮らせる住生活の実現」を目指す。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		2,960	A	2,839	B	0	C	121	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		4.08	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3		R7
1	中層耐火県営住宅の長寿命化の実施割合			
	建設後30年以上経過した中層耐火構造の県営住宅のうち、長寿命化のためのストック総合改善事業等を実施したものの割合 （改善事業実施済戸数）／（対象管理戸数） R3: 3,485戸/3,967戸 R7: 3,967戸/4,411戸	878%	%	899%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	岡山県	直接	岡山県	－	－	地域住宅計画に基づく事 業（公営住宅等ストック 総合改善事業）	県営住宅の外壁改修・屋上防 水等 482戸等	県内全域	■	■	■	■	■	2,839	－	策定済	
												小計						2,839		
												合計						2,839		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	岡山県	直接	岡山県	—	—	公営住宅の改善に係る設計・監理等事業	玉原団地等の実施設計・工事監理	県内全域	■	■	■	■	■	121		—
		基幹事業の対象とならない公営住宅の安全性確保型改善に係る設計・管理業務を行うことによって、改善事業を円滑にすすめる。																	
											小計						121		
											合計						121		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	234. 613	189. 061	194. 214		
計画別流用増△減額 (b)	0. 000	0. 000	0. 000		
交付額 (c=a+b)	234. 613	189. 061	194. 214		
前年度からの繰越額 (d)	24. 101	0. 000	0. 000		
支払済額 (e)	258. 714	188. 524	194. 210		
翌年度繰越額 (f)	0. 000	0. 000	0. 000		
うち未契約繰越額 (g)	0. 000	0. 000	0. 000		
不用額 (h = c+d-e-f)	0. 000	0. 537	0. 004		
未契約繰越率＋不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0. 0%	0. 3%	0. 0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 岡山県地域住宅等整備計画（防災・安全）

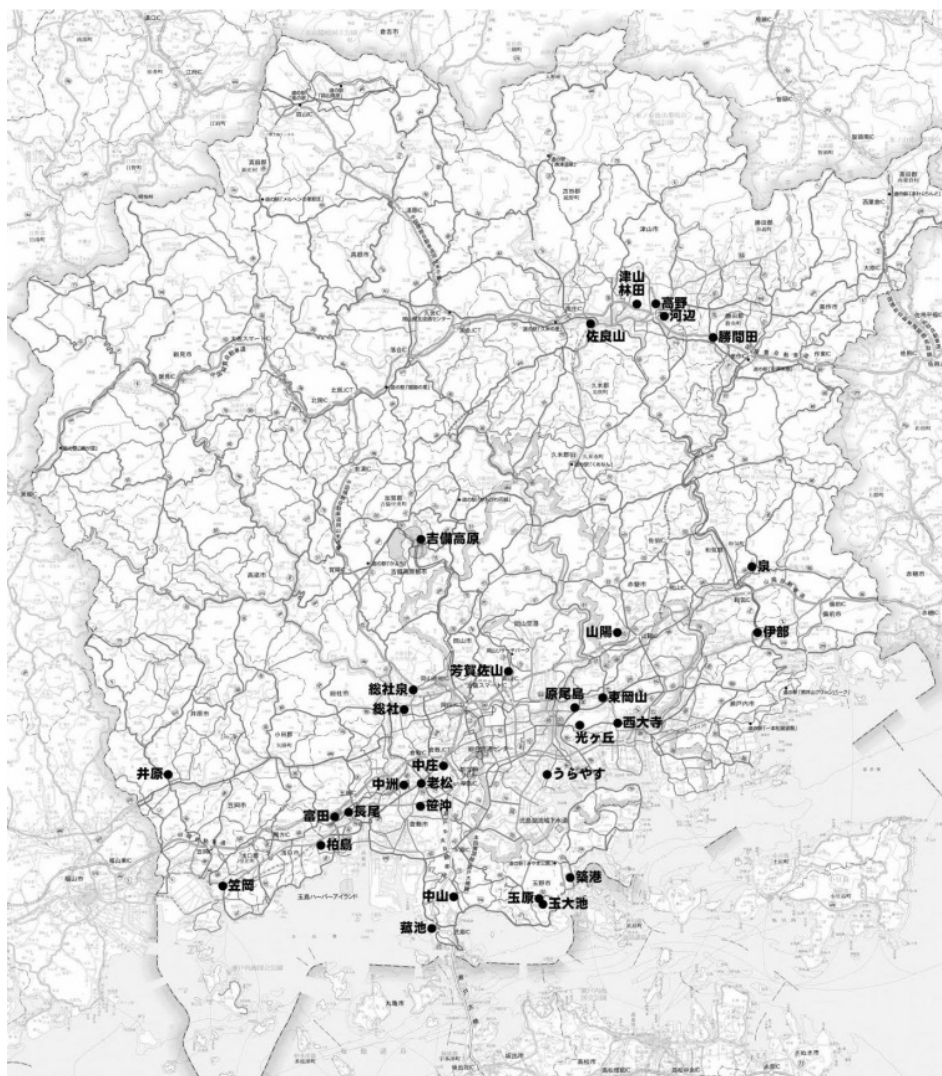
事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

[illegible]

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	岡山県地域住宅等整備計画（防災・安全）		
計画の期間	令和3年度～令和7年度(5年間)	交付対象	岡山県

県営住宅位置図



A15-001 公営住宅等ストック総合改善事業

C15-001 公営住宅の改善に係る設計・監理等事業